

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2022年6月16日(16.06.2022)



(10) 国際公開番号

WO 2022/123797 A1

(51) 国際特許分類:
G06Q 30/02 (2012.01)

(21) 国際出願番号: PCT/JP2020/046441

(22) 国際出願日: 2020年12月12日(12.12.2020)

(25) 国際出願の言語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語

(71) 出願人: 天神株式会社(TENJIN CO., LTD.) [JP/JP]; 〒1350064 東京都江東区青海2丁目7番4号305 Tokyo (JP).

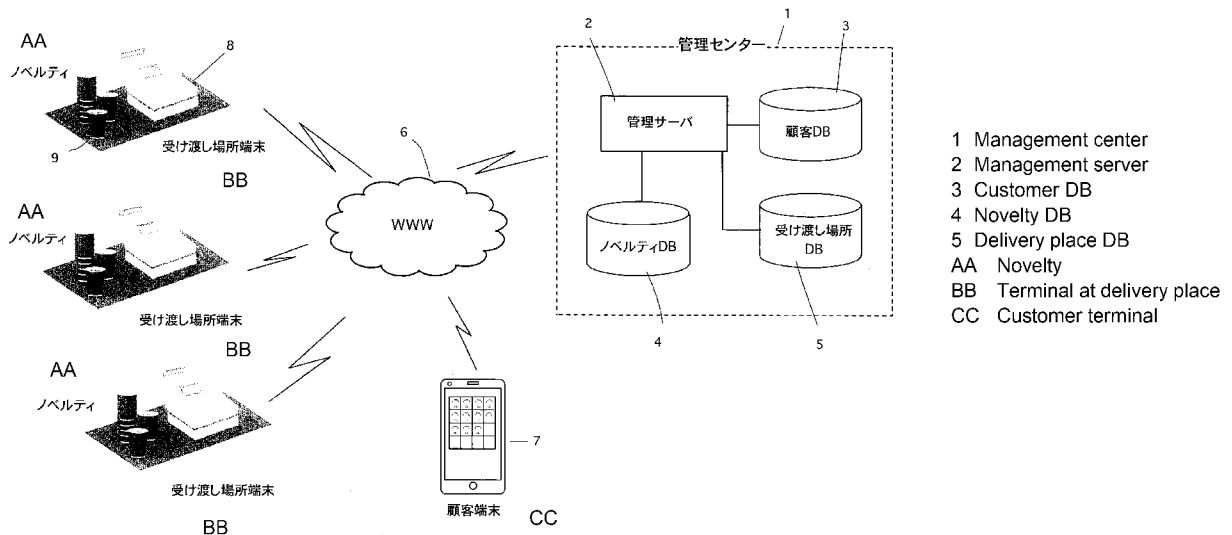
(72) 発明者: 平泉 紘平 (HIRAIZUMI Kohei); 〒1350064 東京都江東区青海2丁目7番4号305 Tokyo (JP).

(74) 代理人: 神保 欣正 (JIMBO Yoshimasa); 〒1060032 東京都港区六本木3丁目16番13号アンバサダー六本木504 Tokyo (JP).

(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, IT, JO, JP, KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, WS, ZA, ZM, ZW.

(54) Title: ADVERTISEMENT SYSTEM

(54) 発明の名称: 広告システム



(57) Abstract: The present invention has a novelty which comprises a service or article with an advertisement to be put in a delivery place, a management server which records and manages attribute information of a customer and positional information of the novelty, a terminal of the customer which can be connected to the management server via a network, and a system application which is to be introduced into the terminal, wherein the novelty which is to be distributed to a customer segment that has a specific attribute is put in the delivery place, notification of novelty information and delivery place information is provided to the terminal of the customer segment that has the specific attribute, eligibility for receiving the novelty is determined at the delivery place via the terminal of the customer and the novelty is given, and the delivery place information and customer information at that time is recorded in the management server.

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

一 国際調査報告 (条約第21条(3))

(57) 要約: 受け渡し場所に配置されるべき広告を付した物品または役務からなるノベルティと、顧客の属性情報およびノベルティの位置情報を記録、管理する管理サーバと、ネットワークを介して管理サーバに接続可能な顧客の端末と、上記端末に導入されるシステム用アプリケーションを有し、特定の属性を有する顧客層を配布対象としたノベルティを受け渡し場所に配置するとともに、上記特定の属性を有する顧客層の端末にノベルティ情報と受け渡し場所情報を知らせ、受け渡し場所において顧客の端末を介してノベルティの受け取り資格を判定してノベルティを渡すとともに、その際の受け渡し場所情報と顧客情報を管理サーバーに記録する。

明 細 書

発明の名称： 広告システム

技術分野

[0001] 本願発明は広告システムに関し、より詳細には広告媒体の補助手段として人間を利用することを企図した広告システムに関する。

背景技術

[0002] 企業にとって、自社の商品や事業内容を広告することは欠かせない。広告には、テレビやラジオ、新聞や雑誌などのマスメディアを媒体とする手法、各種交通機関内や屋内外に設置した看板を媒体とする手法、インターネット上のホームページ、ブログ、SNSなどを媒体とする手法、ダイレクトメールを媒体とする手法、チラシなどを媒体とする手法などがある。

[0003] 一番目および二番目の手法は距離的制約がなく一度に多数の者に広告を露出できる点においては優れているが、コストを要するという問題があった。

[0004] 三番目の手法は一番目および二番目の手法に比しコストは低い、看板は固定されているのでその前を通る者にしか露出できないという問題があった。

[0005] また、以上の手法は不特定多数の者を対象として広告を露出するので、はなから広告の効果を期待できない者に対しても広告コストを費やすという無駄があった。

[0006] これに対し、三番目、四番目の手法は対象を絞って広告を露出するので効率に優れている。

[0007] しかしながら、三番目の手法のダイレクトメールは適切な対象の選定および住所、氏名が必要となり、また郵送費も嵩む問題があった。

[0008] 一方、四番目の手法のチラシに関しては、配布手段としては次の4種類がある。

(1) 通行人に広告用チラシを手渡しする。

(2) 住宅や会社のポストに広告用チラシを投函する。

(3) 宅配される新聞などに広告用チラシを折り込む。

(4) タイアップ先に広告用チラシを配布してもらう。

[0009] 前記の内の(2)の「ポスティング」と呼ばれる住宅や会社のポストに広告用チラシを投函する手段は情報伝達の確実性とインパクトにおいて優れているとされ、多数の企業が採用していることは周知のところである（例えば特許文献1）。

[0010] ただ、その場合でも対象の絞り込みといっても、それは地理的な絞り込みに過ぎないので、近辺の例えば店舗の広告に適しているに過ぎなかった。

[0011] そして、最大の問題は以上の広告手法においては、広告の効果を広告対象の商品やサービスの売上のアップといった結果でしか知ることができず、広告自体の露出効果、すなわちどのような層がその広告に興味をもってくれたかまでは知ることができないことであった。

先行技術文献

特許文献

[0012] 特許文献1：特開2007-65896

発明の開示

発明が解決しようとする課題

[0013] 本願発明は以上の従来技術の問題点を解消した全く新たな発想にもとづく広告システムを提供することを目的とする。

課題を解決するための手段

[0014] すなわち、本願発明の広告システムは、特定の受け渡し場所に配置されるべき広告を付した物品または役務からなるノベルティと、顧客の属性情報およびノベルティの位置情報を記録、管理する管理サーバと、ネットワークを介して管理サーバに接続可能な顧客の端末と、上記端末に導入されるシステム用アプリケーションを有し、

特定の属性を有する顧客層を配布対象としたノベルティを受け渡し場所に配置するとともに、上記特定の属性を有する顧客層の端末にシステム用アプリ

リケーションを介してノベルティ情報と受け渡し場所情報を知らせ、

受け渡し場所において顧客の端末のシステム用アプリケーションを介してノベルティの受け取り資格を判定してノベルティを渡すとともに、その際の受け渡し場所情報と顧客情報を管理サーバーに記録することを特徴とする。

[0015] また、請求項 2 記載の発明は前記の広告システムにおいて、ノベルティは顧客が手持ちすることが可能な包装入り食品であることを特徴とする。

[0016] また、請求項 3 記載の発明は前記の広告システムにおいて、ノベルティは飲料であり、広告を付したとコップと、上記コップに注入すべき飲料とに分けて受け渡し場所に配置することを特徴とする。

[0017] また、請求項 4 記載の発明は前記の広告システムにおいて、役務に関するノベルティにおいて、役務の提供に際して顧客が利用する物品に広告を付したことを特徴とする。

[0018] また、請求項 5 記載の発明は前記の広告システムにおいて、受け渡し場所は商業施設であることを特徴とする。

[0019] また、請求項 6 記載の発明は前記の広告システムにおいて、受け渡し場所はイベント会場であることを特徴とする。

[0020] また、請求項 7 記載の発明は前記の広告システムにおいて、受け渡し場所は路上であることを特徴とする。

[0021] また、請求項 8 記載の発明は前記の広告システムにおいて、顧客が受け取ったノベルティと受け渡し場所情報を顧客の属性情報と紐付けて記憶する手段を有することを特徴とする。

発明の効果

[0022] 本願発明の広告システムの最大の特徴は人間を広告媒体の補助手段として利用使用する点にある。すなわち、広告を付したノベルティを顧客が手持ちすることが可能なものとすれば、それを受け取った顧客がそれを持って街中を歩き回ることにより広告の露出場所が固定されず、しかも露出時間が長くなる。

[0023] 特に、請求項 3 記載の発明のように、ノベルティを飲料とし、広告を付し

たとコップと、上記コップに注入すべき飲料とに分けて受け渡し場所に配置する場合は、コップは手持ちせざるを得ないので前記の効果を特に発揮できる。

[0024] また、コップと、上記コップに注入すべき飲料とに分けるので、広告主は紙コップなどの使い捨て容器だけをオリジナルで用意すればよく、飲料は使用量分だけが消費されるので無駄がない。

[0025] さらに、請求項 5 記載の発明のように、受け渡し場所を小売店舗やショッピングモールなどの商業施設とすれば、そこへの集客効果も期待できる。

[0026] 次に本願発明の広告システムの第二の特徴は予め顧客の属性情報を記録し、特定の属性を有する顧客層を配布対象としたノベルティを受け渡し場所に配置する点にある。これにより、広告対象者を絞った効率のよい広告を実現することができる。

[0027] 一方、請求項 8 記載の発明のように、顧客が受け取ったノベルティと受け渡し場所情報を顧客の属性情報と紐付けて記憶すれば、これらの相関関係を解析してマーケティング分析を行うことができる。

図面の簡単な説明

[0028] [図1]本願発明の広告システムのブロック図。

[図2]ノベルティの斜視図。

[図3]本願発明の広告システムの管理者側の手順の流れを示すフローチャート。

[図4]本願発明の広告システムの顧客側の手順の流れを示すフローチャート。

発明を実施するための最良の形態

[0029] 以下、本願発明の広告システムの具体的実施例を添付図面に基づいて説明する。本願発明の広告システムはノベルティ 9 と、顧客の属性情報およびノベルティの位置情報を記録、管理する管理サーバ 2 と、ネットワーク 6 を介して管理サーバに接続可能な顧客の端末 7 を有する。ここでは顧客は管理サーバ 2 からスマートフォンやタブレットなどの顧客の端末 7 に対してシステム用アプリケーションの提供を受けてこの広告システムに参加する。参加に

際して顧客は例えば性別、年令、居住地域、行動地域、職種、嗜好などの顧客属性をシステムに提供して会員登録を受け、ID、パスワードを得る。

[0030] 管理サーバ2は管理者が運営する管理センター1内に設置され、顧客から提供された顧客属性を格納する顧客データベース3、ノベルティに関する情報を格納するノベルティデータベース4、ノベルティの受け渡し場所の情報を格納する受け渡し場所データベース5を有する。

[0031] 本願発明においてはノベルティとは、対価と引き換えでなく無料で配布する物品または役務を指す。図2はノベルティの実例を示すものであり、ここでは表面に広告10を付した紙などの使い捨てコップをノベルティ9としている。この場合、上記コップに飲料が注がれ初めてノベルティとして完結する。本願発明においてはノベルティは顧客が持ち運ぶ際にそこに付した広告を露出することが目的なので、それに適したものであれば顧客が手持ちすることが可能な包装入り食品やその他の物品であってもよい。また、広告はノベルティ自体でなく、それを持ち運ぶ包装に付されてもよい。

[0032] 一方、役務のノベルティに関しては役務の提供に際して顧客が利用する物品に広告を付すことが可能なものがよく、例えば貸し自転車、貸し傘、貸しシャンプー、貸し帽子などが好適である。

[0033] ノベルティの受け渡し場所としては、ノベルティを渡す際にノベルティの受け取り資格を判定するために管理サーバ2と通信する受け渡し場所端末8を配せればどこでもよく、例えば小売店舗やショッピングモールなどの商業施設、スポーツ大会やコンサートなどのイベント会場、あるいは公園や散策路、駅前などの路上であってもよい。

[0034] 以下、本願発明の広告システムの手順の流れをフローチャートに沿って説明することとする。

[0035] 図3は管理者側の手順の流れを示すフローチャートである。

[0036] 手順01 (S1)

管理者は広告主からの広告目的、広告対象などの要望に沿ってノベルティの種類、配布対象層を策定するとともに、ノベルティを入手して個数、保管

場所を決定し、これらの情報をノベルティデータベース4に記憶させる。

[0037] 手順02 (S2)

次いで、配布場所、配布日時を策定しノベルティデータベース4に記憶させる。

[0038] 手順03 (S3)

以上の情報に基づいて顧客データベース3に記録された顧客情報を検索し、配布対象者を決定する。

[0039] 手順04 (S4)

ノベルティを配布場所に配置する。この際にノベルティの移動に関してノベルティデータベースの記録を更新する。

[0040] 手順05 (S5)

ノベルティに関し、システム用アプリケーションを介して配布対象者に告知する。告知方法はここではブラウザ上にノベルティリストを表示し（図4フローチャート手順05 (S5)）、顧客が選択したノベルティに関し地図などの配布場所情報を知らせる（図4フローチャート手順07 (S7)）。

[0041] 手順06 (S6) 手順07 (S7)

配布場所においてノベルティの受け取りを希望する顧客の受け取り資格を判定してノベルティを配布する。具体的には顧客の端末のシステム用アプリケーションのブラウザ上に表示されるコードを受け渡し場所端末で読み取って判定する。

[0042] 手順08 (S8)

顧客が受け取ったノベルティと受け渡し場所情報を顧客の属性情報と紐付けて記憶して、顧客データベースやノベルティデータベース、あるいはその他のデータベースに格納する。

[0043] 手順09 (S9) 手順10 (S10)

必要に応じて、顧客が受け取ったノベルティと受け渡し場所情報を顧客の属性情報と紐付けて記憶した記録において相関関係を解析し、広告効果の測定、あるいはマーケティング分析を行うために結果を出力する。

[0044] 以下、本願発明の広告システムの手順の流れをフローチャートに沿って説明することとする。

[0045] 図4は顧客側の手順の流れを示すフローチャートである。

[0046] 手順01 (S1)

顧客はネットワークを介して端末から管理者の管理サーバにアクセスし、システム用アプリケーションをダウンロードする。

[0047] 手順02 (S2)

顧客はシステム用アプリケーションを通じて本システムへの参加登録を申請し、申請に際して例えば性別、年令、居住地域、行動地域、職種、嗜好などの顧客属性をシステムに提供する。

[0048] 手順03 (S3)

顧客は参加登録後ID、パスワードを受け取る。

[0049] 手順04 (S4) 手順05 (S5)

本システムの利用を望む顧客は端末に表示されるブラウザ上に表示される自分を対象としたノベルティリストを閲覧する。閲覧は顧客が必要に応じて行う場合と、管理者から配布対象に対するメールやプッシュ通知により促す場合がある(図3フローチャート手順05 (S5))。

[0050] 手順06 (S6) 手順07 (S7)

顧客にはリストからノベルティを選択することにより、選択したノベルティに関し地図などの配布場所情報が知らされる。

[0051] 手順08 (S8) 手順09 (S9) 手順10 (S10)

配布場所において、顧客が端末のブラウザ上の受け取りボタンを押すことにより、コードなどの受け取り資格がブラウザ上に表示される。例えば小売店舗の店員などの配布代行者はこれをこれを受け渡し場所端末で読み取って判定し、顧客にノベルティを渡す。

符号の説明

[0052] 1 管理センター
 2 管理サーバ

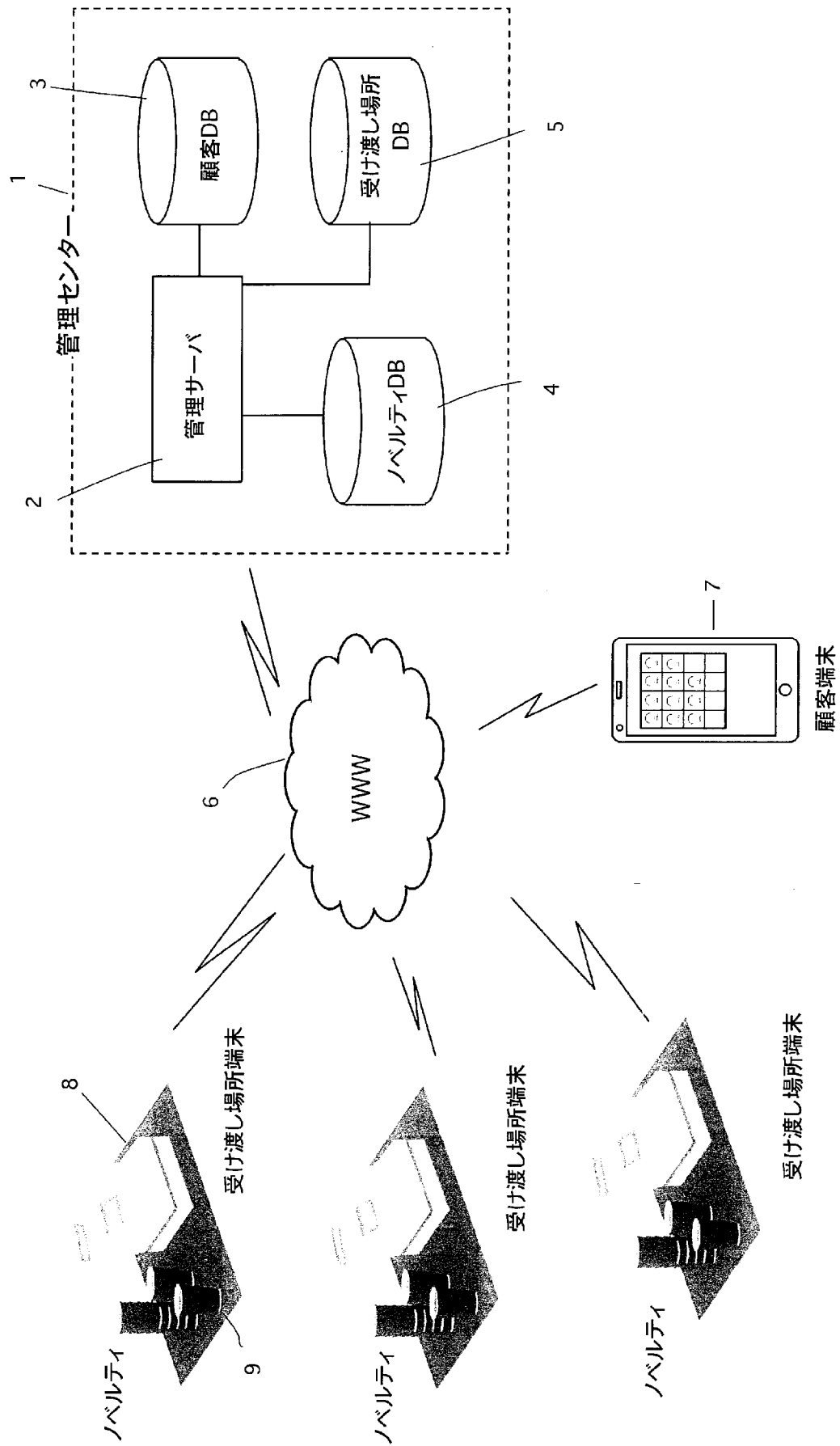
- 3 顧客データベース
- 4 ノベルティデータベース
- 5 受け渡し場所データベース
- 6 ネットワーク
- 7 顧客の端末
- 8 受け渡し場所端末
- 9 ノベルティ
- 10 広告

請求の範囲

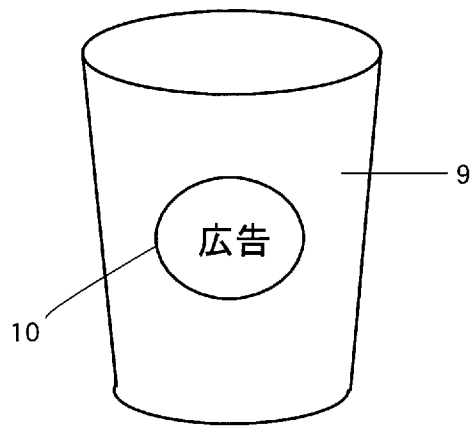
- [請求項1] 特定の受け渡し場所に配置されるべき広告を付した物品または役務からなるノベルティと、顧客の属性情報およびノベルティの位置情報を記録、管理する管理サーバと、ネットワークを介して管理サーバに接続可能な顧客の端末と、上記端末に導入されるシステム用アプリケーションを有し、
- 特定の属性を有する顧客層を配布対象としたノベルティを受け渡し場所に配置するとともに、上記特定の属性を有する顧客層の端末にシステム用アプリケーションを介してノベルティ情報と受け渡し場所情報を知らせ、
- 受け渡し場所において顧客の端末のシステム用アプリケーションを介してノベルティの受け取り資格を判定してノベルティを渡すとともに、その際の受け渡し場所情報と顧客情報を管理サーバーに記録することを特徴とする広告システム。
- [請求項2] ノベルティは顧客が手持ちすることが可能な包装入り食品である請求項1記載の広告システム。
- [請求項3] ノベルティは飲料であり、広告を付したとコップと、上記コップに注入すべき飲料とに分けて受け渡し場所に配置する請求項2記載の広告システム。
- [請求項4] 役務に関するノベルティにおいて、役務の提供に際して顧客が利用する物品に広告を付した請求項1記載の広告システム。
- [請求項5] 受け渡し場所は商業施設である請求項1から4のいずれかに記載の広告システム。
- [請求項6] 受け渡し場所はイベント会場である請求項1から4のいずれかに記載の広告システム。
- [請求項7] 受け渡し場所は路上である請求項1から4のいずれかに記載の広告システム。
- [請求項8] 顧客が受け取ったノベルティと受け渡し場所情報を顧客の属性情報

と紐付けて記憶する手段を有する請求項 1 から 7 のいずれか記載の広告システム。

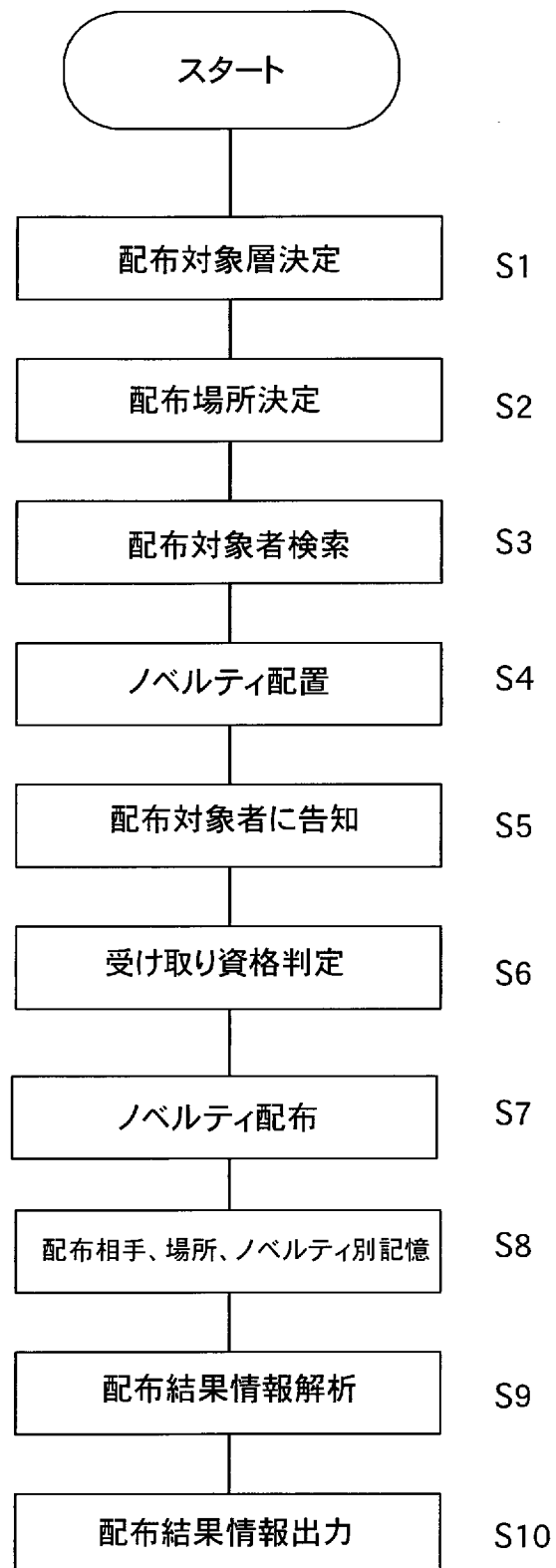
[図1]



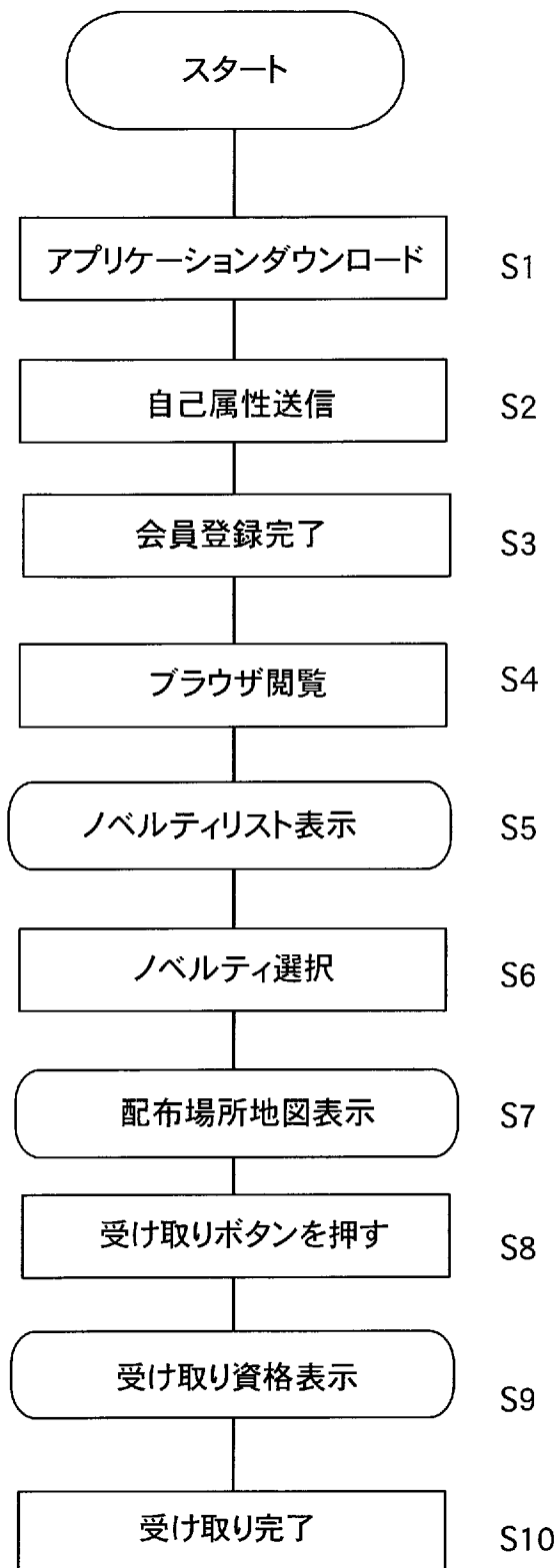
[図2]



[図3]



[図4]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2020/046441

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

G06Q 30/02 (2012.01) i

FI: G06Q30/02 380

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

G06Q30/02

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan	1922-1996
Published unexamined utility model applications of Japan	1971-2021
Registered utility model specifications of Japan	1996-2021
Published registered utility model applications of Japan	1994-2021

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2014-186538 A (YAHOO JAPAN CORPORATION) 02 October 2014 (2014-10-02) paragraphs [0014]-[0016], [0026]-[0027], [0035], [0061]-[0065], [0077]	1-8
Y	JP 2009-20668 A (OKI ELECTRIC INDUSTRY CO., LTD.) 29 January 2009 (2009-01-29) paragraphs [0024]-[0030], [0049]-[0053], [0065]-[0071], [0074]	1-8
Y	JP 2016-24699 A (NKB INC.) 08 February 2016 (2016-02-08) paragraph [0057]	1-8
Y	JP 2007-106422 A (DAICEL FINECHEM LTD.) 26 April 2007 (2007-04-26) paragraph [0019]	1-8
A	JP 2012-248073 A (YAHOO JAPAN CORPORATION) 13 December 2012 (2012-12-13) entire text, all drawings	1-8



Further documents are listed in the continuation of Box C.



See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
09 March 2021 (09.03.2021)

Date of mailing of the international search report
16 March 2021 (16.03.2021)

Name and mailing address of the ISA/
Japan Patent Office
3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-8915, Japan

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2020/046441

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2017-182338 A (JAPAN FLUID CONTROL CORPORATION) 05 October 2017 (2017-10-05) entire text, all drawings	1-8
A	JP 2008-52754 A (TOPPAN PRINTING CO., LTD.) 06 March 2008 (2008-03-06) entire text, all drawings	1-8

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

Information on patent family members

International application No.

PCT/JP2020/046441

Patent Documents referred in the Report	Publication Date	Patent Family	Publication Date
JP 2014-186538 A	02 Oct. 2014	(Family: none)	
JP 2009-20668 A	29 Jan. 2009	US 2010/0131096 A1 paragraphs [0031]- [0042], [0061]- [0065], [0077]- [0083], [0086] WO 2009/008207 A1 CN 101689274 A KR 10-2010-0044820 A	
JP 2016-24699 A	08 Feb. 2016	(Family: none)	
JP 2007-106422 A	26 Apr. 2007	(Family: none)	
JP 2012-248073 A	13 Dec. 2012	(Family: none)	
JP 2017-182338 A	05 Oct. 2017	(Family: none)	
JP 2008-52754 A	06 Mar. 2008	JP 2003-122953 A	

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC）） G06Q 30/02(2012.01)i FI: G06Q30/02 380														
B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC）） G06Q30/02 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの <table border="0"> <tr> <td>日本国実用新案公報</td> <td>1922 - 1996年</td> </tr> <tr> <td>日本国公開実用新案公報</td> <td>1971 - 2021年</td> </tr> <tr> <td>日本国実用新案登録公報</td> <td>1996 - 2021年</td> </tr> <tr> <td>日本国登録実用新案公報</td> <td>1994 - 2021年</td> </tr> </table> 国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）			日本国実用新案公報	1922 - 1996年	日本国公開実用新案公報	1971 - 2021年	日本国実用新案登録公報	1996 - 2021年	日本国登録実用新案公報	1994 - 2021年				
日本国実用新案公報	1922 - 1996年													
日本国公開実用新案公報	1971 - 2021年													
日本国実用新案登録公報	1996 - 2021年													
日本国登録実用新案公報	1994 - 2021年													
C. 関連すると認められる文献														
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号												
Y	JP 2014-186538 A（ヤフー株式会社）02.10.2014（2014 - 10 - 02） 第14-16、26-27、35、61-65、77段落	1-8												
Y	JP 2009-20668 A（沖電気工業株式会社）29.01.2009（2009 - 01 - 29） 第24-30、49-53、65-71、74段落	1-8												
Y	JP 2016-24699 A（株式会社エヌケービー）08.02.2016（2016 - 02 - 08） 第57段落	1-8												
Y	JP 2007-106422 A（ダイセルファインケム株式会社）26.04.2007（2007 - 04 - 26） 第19段落	1-8												
A	JP 2012-248073 A（ヤフー株式会社）13.12.2012（2012 - 12 - 13） 全文、全図	1-8												
A	JP 2017-182338 A（株式会社ジェイ・エフ・シー）05.10.2017（2017 - 10 - 05） 全文、全図	1-8												
A	JP 2008-52754 A（凸版印刷株式会社）06.03.2008（2008 - 03 - 06） 全文、全図	1-8												
☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。 ☒ パテントファミリーに関する別紙を参照。														
<table border="0"> <tr> <td>* 引用文献のカテゴリー</td> <td>“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの</td> </tr> <tr> <td>“A” 特に関連のある文献ではなく、一般的な技術水準を示すもの</td> <td>“X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの</td> </tr> <tr> <td>“E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの</td> <td>“Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの</td> </tr> <tr> <td>“L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）</td> <td>“&” 同一パテントファミリー文献</td> </tr> <tr> <td>“O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献</td> <td></td> </tr> <tr> <td>“P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献</td> <td></td> </tr> </table>			* 引用文献のカテゴリー	“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの	“A” 特に関連のある文献ではなく、一般的な技術水準を示すもの	“X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの	“E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの	“Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの	“L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）	“&” 同一パテントファミリー文献	“O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献		“P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献	
* 引用文献のカテゴリー	“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの													
“A” 特に関連のある文献ではなく、一般的な技術水準を示すもの	“X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの													
“E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの	“Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの													
“L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）	“&” 同一パテントファミリー文献													
“O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献														
“P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献														
国際調査を完了した日 09.03.2021	国際調査報告の発送日 16.03.2021													
名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 〒100-8915 日本国 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	権限のある職員（特許庁審査官） 加内 慎也 5L 9745 電話番号 03-3581-1101 内線 3562													

国際調査報告
 パテントファミリーに関する情報

国際出願番号

PCT/JP2020/046441

引用文献			公表日	パテントファミリー文献	公表日
JP	2014-186538	A	02.10.2014	(ファミリーなし)	
JP	2009-20668	A	29.01.2009	US 2010/0131096 A1	
				第31-42、61-65、77-83、86	
				段落	
				WO 2009/008207 A1	
				CN 101689274 A	
				KR 10-2010-0044820 A	
JP	2016-24699	A	08.02.2016	(ファミリーなし)	
JP	2007-106422	A	26.04.2007	(ファミリーなし)	
JP	2012-248073	A	13.12.2012	(ファミリーなし)	
JP	2017-182338	A	05.10.2017	(ファミリーなし)	
JP	2008-52754	A	06.03.2008	JP 2003-122953 A	